

平成19年度 第11回 経営審議会議事要録

日 時 平成19年12月11日（火）14:00～16:30

場 所 北方キャンパス本館E701会議室 及び 学生プラザ

出席者 <委員>阿南理事長、矢田副理事長（学長）、重渕理事、出口理事、
晴山理事（副学長）、国武理事（副学長）、羽田野理事（事務局長）、
明石委員、石丸委員、稲積委員、下村委員、高橋委員、富浦委員、中津井委員、
（奥監事、清原監事）

配布資料

- 1 北九州市立大学のこれまでの取り組みと中期計画の進捗状況
- 2 ビジネススクールの活動状況について
- 3 学生の活動やキャリア支援の取り組みについて
- 4 留学制度を活用した外国語教育の取り組みについて
- 5-1 平成20年度運営交付金及び施設整備補助金要求額
- 5-2 北九州市立大学広報活動報告（平成19年度）
- 5-3 平成19年度文化功労者選出について

議事要旨

第1号 中期計画の中間総括（中間報告）について

- ・中期計画実現に向けたこれまでの取り組みと現在までの進捗状況について報告、資料説明

【中期計画の中間総括（中間報告）について】

- 教育再生会議で、大学院を共同設置できるとあるが、北九大ではどのように考えるか。
○カーエレクトロニクス設計開発中核人材育成事業がそれに近い。組織をつくるものではないが、バーチャル大学院のようなもの。
- いくつあってもよいので、他にも進めてはどうか。
○大学間の合意事項になるので、今後検討していく。
- 地域創生学群について、「学群」という呼び方は、いろんな大学で使われているのか。
○筑波大学でやっている。学部とは教員組織と学生組織が一体となっているが、本学の新しい学群は、教員組織と学生組織は別々と考えており、法的には、学部という言葉は使えない。福島大学でも「学群」を使っている。
- 大学で独立して(仮称)アジアの文化と社会研究所を持つようになっているが、市内の類似研究機関との関係の整理はどうなっているのか。
○本学には多くのアジア研究者が在籍しているので、大学として独自に看板を掲げたい。

- 学部学科再編で学生数は変動するが、総トータルの学生数は変わらないのか。
 - 変わらない。
- 東京の私立大学では、夜間主コース廃止して昼間主コースに学生定員を振り替えても学生が集まらない。結局、総トータル学生数が減になる。
 - 平成 21 年度入試からなのでこれからだが、学生募集に力を入れたい。
- 中期計画の見直しについて、意図的にやったことだろうがどのように外部に伝わっているのか伝わり方がどうなのか。社会の受け取り方はどうなのか。3 年で見直しするのは早いと思うが、外部の受け止め方について、アンケートを取るなど検証して中期計画の見直しと絡めてはどうか。こちらの見直しを高校の先生はどう思っているのかなど聞いてみてはどうか。対市民、対高校、対企業がどう思っているか見た方がよい。
 - 非現実的な計画があるなど、中期計画のいくつかの点で見直しせざるを得ないところ、また、さらに追加でやろうという項目が出てきた。中期計画の変更は、設置者（市）への認可が必要なので、大幅に変えるということではない。
 - 進路指導担当者懇談会などで外部の意見を聞く機会を持っている。これからも取組みたい。
- 学部長等の裁量経費のパーセンテージはどのくらいか。
 - これから検討する。

【議長】本議案について原案どおり承認してよろしいか。

【委員全員】（異議なし）

報告事項

- ・事務局より、以下の項目について報告された。
 - 1 ビジネススクールの活動状況について
 - 2 学生の活動やキャリア支援の取り組みについて
 - 3 国際交流を活用した外国語教育の取り組みについて
 - 4 その他
 - (1) 平成 20 年度運営費交付金及び施設整備補助金要求額について
 - (2) 広報活動報告について（平成 19 年度）
 - (3) 文化功労者表彰について

【ビジネススクールの活動状況について】

- 地元の経済界として北九州市にビジネススクールができてよかった。37 人中 32 人は自費で通っていると聞いている。そのためか、学生の向学心が強いと聞いている。経営者も意識改革し、人材育成に力を入れるべき。
- 東京工業大学にも MOT あるが、大学院の博士課程に入ってくるものが意外と多い。大学に

入りなおしたのなら博士号まで取っておこうと思っているようだ。

- 実践の中で理論を確認したいという方がほとんど。博士までいこうというよりは、現場で活かそうと考えているようだ。
- 社長が博士号を取ったとなれば、大きな指導力を発揮するのではないか。
- 北九大ビジネススクールの特徴は、マネジメントだけでなくパブリック部門の領域に力を入れていること。博士課程については、今後の検討課題としたい。
- ビジネススクールを卒業して、地域貢献する人が増えるのではないか。人材の卒業後のフォローアップはどうするのか。
- 今後の課題と考えている。パブリックマネジメントのリーダー養成を担いたい。10年後、20年後は、ビジネススクールの卒業生がこの地域のリーダーを占めるようになることが目標である。
- 自分で学費を払っているので、学生は非常に熱心。学内論議もさることながら、その後の人と人とのネットワーク大切。その時間を取るためには、今の時間帯をもう少し早めに授業の時間帯を変更できないか。現在は9時30分終了だが、8時くらいに終わるとその後のフォローもさらに充実できる。
- 今の学生に何時なら大学に来れるのか調査してみてもどうか。送り出す企業側も少し配慮できるのではないか。
- 大学職員の枠をつくるのもよいのでは。
- すでに大学職員の枠があり、1名在籍している。

【学生の活動やキャリア支援の取り組みについて】

- 保健室の人員体制はどうなっているのか。
- 内科医1名、精神科医2名、カウンセラー4名。常勤はいない。
- 他大学に比べて相談者数が格段に少ないが、なぜか。
- 普段から保健室へ気軽に入れる雰囲気つくるようにしている。そこで聞けることは聞いたり、フォローしている。
- 関東の大学では、平均で北九大の10倍以上。地方から来ている学生が多いせいかもしれない。相談者数が増えないように今後も取組んでほしい。
- 国立大では相談コーナーに行くこと自体に抵抗があるようだ。指導教員自体が相談コーナーに行かせるのを嫌がる。

【国際交流を活用した外国語教育の取り組みについて】

- タコマ市と北九州市の交流は、再来年で50年になる。交流の歴史については、留学前の事前研修を行っているのか。タコマだけでなく、仁川や大連も同様。
- 交流の歴史についてもメニューに入れる予定。交流の歴史も含めた事前研修を派遣学生に対しやっていく。
- 今後は、海外との交流協定は増やしていくのか、絞り込んでいくのか。
- 状況を見ながら考えていく。信頼のおけるパートナーは必要。習っている言語の母国に行くのは今の流れ。できれば全員をアメリカに行かせたいと思う。

○協定先がアンバランスなのは事実。実績を見て、撤退すべきところは撤退する。

【平成 20 年度運営費交付金及び施設整備補助金要求額について】

●いつまで運営交付金が減るのか。

○平成 22 年度までは、市の財政計画の中で 5～10%支出抑制となっているので、大学にも 5%の支出抑制の要請がきている。

【広報活動報告について】

●マスコミ登場率が増えていると感じる。広報戦略が徹底しているのか、教職員が努力しているのだと思う。頼もしく、力強く感じている。

○記者が頻繁に顔を出してくれている。

●広報体制の充実は必要。

○先生が地域に入って活動することが増えている。

【その他】

●大麻の問題が他大学であっている。学生と教員の距離を近くしておくことは大切。

●北九州市のいろんな審議会等に参加しているが、北九大の教員の座長が多くなった。今までは、優秀な教員が他大学に引き抜かれていたが、今は逆に引き抜いているように感じる。

●学生プラザを先日見学したが、なぜそこまでフォローが必要なのかと感じたが、現代の子どもたちはそれだけ悩みも深いようだ。ガラス張りのプロジェクトルームにどれだけの効果があるのか見ていきたい。

●留学生を呼ぶためには学食の役割も大きい。

●大学が、いろんな施設や制度を構築している。今の学生には、OBとして現役に嫉妬するくらいのチャンスがある。学生がそのチャンスをうまくつかめるのか。これだけのメニューを揃えている大学をどう使いこなすのかが必要になる。気がつかない学生は知らないまま卒業してしまう。学生が、大学が提供するサービスを使いこなすための手立てが必要ではないか。

1～4の項目について事務局から報告があり、審議し、了承を得た。

次回開催について

議長から、次回審議会の開催について、平成 20 年 3 月 18 日(火)に開催したい旨説明があった。